様式５　　未就学児を持つ保育士の保育料貸付事業

※新規に就職した場合は、直ちに提出してください。
※２月１日及び８月１日の状況を各月１５日までに届出てください。

業務従事届（新規・継続）

記入日	年　月　日

社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長　殿

借受者記入欄	貸付番号		借用金額	円
	フリガナ			
	氏　名	印	（印鑑登録証明書と同じ印鑑を使用してください。）	
	生年月日	年　月　日（　歳）		
	住　所	〒		
	電　話	自宅（　）　－　携帯（　）　－		

貴会から貸し付けを受けた上記の貸付金について、下記のとおり保育士の業務に従事しましたので届け出ます。

勤務先記入欄	業務従事先	所在地及び電話番号	〒 電話　（　）
		名　称	
		分　類	（欄外の就労先の番号をご記入ください。）
		職種・勤務時間	保育士　・　週２０時間以上の勤務
	業務従事期間	期　間	年　月　日～　年　月　日　現在就労中・退職（○を付けてください） （　年　月間）
		※採用年月日から証明日（記入日）まで通算してください。月のうち１日でも勤務した場合は1か月とします。	
		上記のうち休職等の期間	年　月　日～　年　月　日
		（産休、育休、疾病等の休職期間を記入してください。欄が不足する場合は別紙にてご提出ください。）	
	雇用形態	正規雇用　・　非正規雇用（　常勤　・　非常勤　）　・　派遣契約	
	備　考		

上記のとおり従事していることを証明いたします。

年　月　日

業務従事先の法人及び事業所の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者（法人又は事業所）の職名及び氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　事業所の印

（担当者名：　）

就労先が次のいずれかに該当する施設又は事業所であること。

(1) 児童福祉法第７条に規定する保育所
(2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第１条に規定する「幼稚園」のうち次に掲げるもの
　・教育時間の終了後等に行う教育活動（預かり保育）を常時実施している施設または（3）への移行を予定している施設
(3) 認定こども園
(4) 児童福祉法第６条の３第９項から第１２項までに規定する事業であって、同法第３４条の１５第１項の規定により市町村が行うもの及び同条第２項の規定による認可を受けたもの
(5) 児童福祉法第６条の３第１３項に規定する「病児保育事業」であって、同法第３４条の１８第１項の規定による届出を行ったもの
(6) 児童福祉法第６条の３第７項に規定する「一時預かり事業」であって、同法第３４条の１２第１項の規定による届出を行ったもの
(7) 離島その他の地域において特例保育を実施する施設
(8) 認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策（いわゆる保育室・家庭的保育事業に類するもの）において保育を行っている施設
(9) 企業主導型保育事業

様式５　　**太枠内を漏れなく記入してください**　　未就学児を持つ保育士の保育料貸付事業

※新規に就職した場合は、直ちに提出してください。
※２月１日及び８月１日の状況を各月１５日までに届出てください。

記入例

業務従事届（新規・継続）

記入日	令和〇　年　〇　月　〇　日

社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長　殿

借受者記入欄	貸付番号	123456	提出日時点の受領済金額を記入してください。 〇〇〇,〇〇〇 円
	フリガナ	アイチ　フクコ	
	氏　名	愛知　福子　　印	（印鑑登録証明書と同じ印鑑を使用してください。）
	生年月日	〇〇　年　〇　月　〇　日生（　〇〇　歳）	
	住　所	〒123−4567 名古屋市〇区〇〇1丁目2番地　〇〇〇マンション102号	
	電　話	自宅（052　）111　−　2222　　携帯（090）3333　−　4444	

貴会から貸し付けを受けた上記の貸付金について、下記のとおり保育士の業務に従事しましたので届け出ます。

勤務先記入欄	業務従事先	所在地及び電話番号	〒〇〇〇−〇〇〇〇 愛知県〇〇市〇〇町〇〇〇 電話（〇〇〇〇）〇〇　-　〇〇〇〇
		名　称	〇〇市立　〇〇保育園
		分　類	（1）
		職種・勤務時間	保育士　・　週２０時間以上の勤務
	業務従事期間	期　間	令和〇年　〇月　〇日　～　〇年〇月〇〇日　（現在就労中・退職）（〇を付けてください） （　〇　年　〇　月間）
		※採用年月日から証明日（記入日）まで通算してください。月のうち１日でも勤務した場合は１か月とします。	
		上記のうち休職等の期間	令和〇　年　〇　月　〇　日　～　〇　年　〇　月　〇〇日
		（産休、育休、疾病等の休職期間を記入してください。欄が不足する場合は別紙にてご提出ください。）	
	雇用形態	正規雇用　・　非正規雇用（　常勤　・　非常勤　）　・　派遣契約	
	備　考		

就労中の場合は証明日、退職の場合は退職日としてください。

上記のとおり従事していることを証明いたします。

令和〇〇年　〇月　〇〇日

業務従事先の法人及び事業所の名称　〇〇市立　〇〇保育園

代表者（法人又は事業所）の職名及び氏名　園長　〇〇　〇〇〇　　事業所の印

（担当者名：　福祉　太郎　）

就労先が次のいずれかに該当する施設又は事業所であること。
(1) 児童福祉法第７条に規定する保育所
(2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第１条に規定する「幼稚園」のうち次に掲げるもの
　・教育時間の終了後等に行う教育活動（預かり保育）を常時実施している施設または（3）への移行を予定している施設
(3) 認定こども園
(4) 児童福祉法第６条の３第９項から第１２項までに規定する事業であって、同法第３４条の１５第１項の規定により市町村が行うもの及び同条第２項の規定による認可を受けたもの
(5) 児童福祉法第６条の３第１３項に規定する「病児保育事業」であって、同法第３４条の１８第１項の規定による届出を行ったもの
(6) 児童福祉法第６条の３第７項に規定する「一時預かり事業」であって、同法第３４条の１２第１項の規定による届出を行ったもの
(7) 離島その他の地域において特例保育を実施する施設
(8) 認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策（いわゆる保育室・家庭的保育事業に類するもの）において保育を行っている施設
(9) 企業主導型保育事業